



株式会社エムティーアイ

〒163-1435
東京都新宿区西新宿3-20-2
東京オペラシティタワー 35F
<https://www.mti.co.jp>

エムティーアイ通信

報告書 2018年9月期

2017.10.1-2018.9.30

エムティーアイ

株主の皆さまへ →

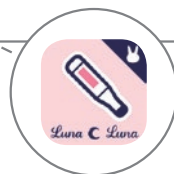


CARADA 健康相談

CARADA オンライン診療

Vision

世の中を、一步先へ。



ヘルスケアサービス事業の 拡大に取り組みます。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2018年9月期は、全体有料会員数の減少傾向が続いていることから、減収減益となりました。来期も減収減益となる見込みですが、従来から積極的に取り組んでいるヘルスケアサービス事業を拡大させていくことにより、早期の売上拡大と収益化を実現したいと考えています。

ヘルスケアサービス事業を中核事業に成長させるべく、付加価値の高いサービスの提供を行っていくとともに、資本業務提携先の株式会社メディパルホールディングスとの協業関係を深化させながら、医療・ヘルスケア領域のICTプラットフォームの構築に向けて、積極的な展開を図っていきます。

なお、期末配当金については、安定配当の観点から当初予想どおりの1株当たり8円とさせていただきます。

株主の皆さまには、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

代表取締役社長

前多 俊宏



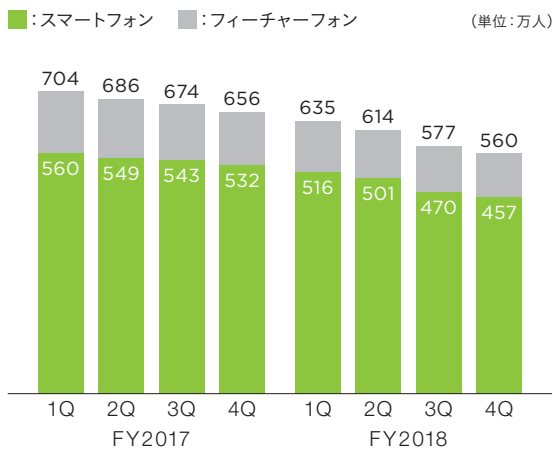
2018年9月期通期実績

減収減益

携帯ショップ経由のスマートフォン有料会員の獲得が伸び悩んでいることから、2018年9月末の全体有料会員数は560万人(2017年9月末比96万人減)となりました。

売上高については、顧客単価の上昇傾向が続き、また株式会社ビデオマーケットの連結子会社化(2017年3月実施)に伴う増収効果もありましたが、前期と比べて全体有料会員数が減少していますので、290億75百万円(前期比6.0%減)となりました。

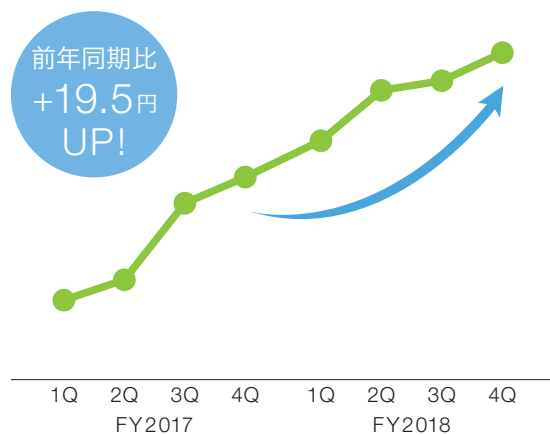
全体有料会員数



売上総利益については、売上高の減収に加えて、動画の品揃えを強化したことに伴い売上原価が増加した結果、226億70百万円(同10.4%減)となりました。

営業利益および経常利益についても、広告宣伝費や外注費等の減少により販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上総利益の減益を主因に、それぞれ32億18百万円(同20.6%減)、31億16百万円(同21.6%減)となりました。

スマートフォン有料会員の顧客単価



親会社株主に帰属する当期純利益については、100%子会社のクライム・ファクトリー株式会社を吸収合併(2017年10月1日)し、同社の繰越欠損金を引き継いだこと等により税金費用が減少したことを主因に、16億29百万円(同13.6%増)と増益となりました。

連結業績

	2018年9月期	2017年9月期	前期比
売上高	290億75百万円	309億33百万円	6.0%減
営業利益	32億18百万円	40億53百万円	20.6%減
経常利益	31億16百万円	39億72百万円	21.6%減
親会社株主に帰属する当期純利益	16億29百万円	14億34百万円	13.6%増

2019年9月期通期業績予想

減収減益予想

来期も引き続きヘルスケアサービス事業の売上拡大に注力するとともに、コンテンツ配信事業では全体有料会員数の減少傾向が続くと見込まれる中で、スマートフォン有料会員の顧客単価の向上に取り組んでいきます。

1株当たり配当金

	中間配当金	期末配当金	年間配当金
2019年9月期予想	8.0円	8.0円	16.0円
2018年9月期実績	8.0円	8.0円	16.0円

連結業績予想

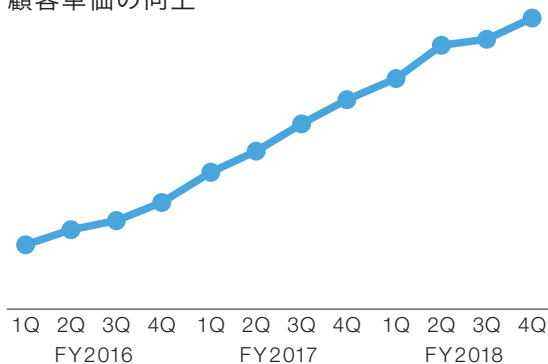
	2019年9月期 予想	2018年9月期 実績	前期比
売上高	280億円	290億75百万円	3.7%減
営業利益	24億円	32億18百万円	25.4%減
経常利益	23億円	31億16百万円	26.2%減
親会社株主に帰属する当期純利益	14億円	16億29百万円	14.1%減

顧客単価の向上

動画品揃え強化により
継続的に上昇



顧客単価の向上

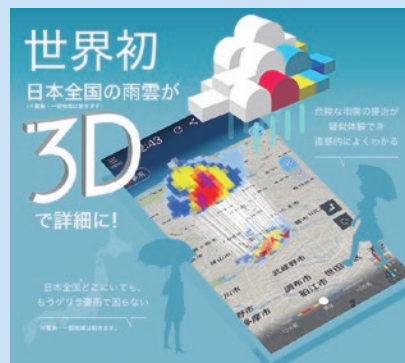


コンテンツ配信事業では全体有料会員数の減少傾向が続きますが、全国の携帯ショップにおいて引き続き顧客単価の高いコンテンツの販売促進を行っていきます。

なかでも、音楽や書籍のみならず最新映画も楽しめる『music.jp』では、ハリウッド映画やドラマなどの最新動画の品揃え強化により、顧客単価の上昇傾向が続いています。

Topic

『3D雨雲ウォッチ』
エリア全国展開



『3D 雨雲ウォッチ』は、高頻度で雨雲の中を3次元観測し、局地的大雨を高精度でキャッチできる最先端の気象レーダ「フェーズドアレイレーダ」のデータを用いて、今まで察知が難しかったゲリラ豪雨発生の可能性を予測するゲリラ豪雨検知アプリです。

過去3年間の実証実験において、ゲリラ豪雨予測の適中率が80%以上を維持していることから、予測に利用する気象レーダに日本全土に配置されている「気象庁Cバンドレーダー」を追加することで、対応エリアを全国に拡大します。

医薬品卸No.1との協業強化

コンテンツ開発力

MTI エムティーアイ

医療業界のネットワーク

 **メディopalホールディングス**



2016年6月

2018年3月

2018年11月

協業推進

業務
資本提携
開始

クラウド電子
カルテ企業へ
共同出資

エムティーアイ
子会社を
合併会社化



Clinical Platform

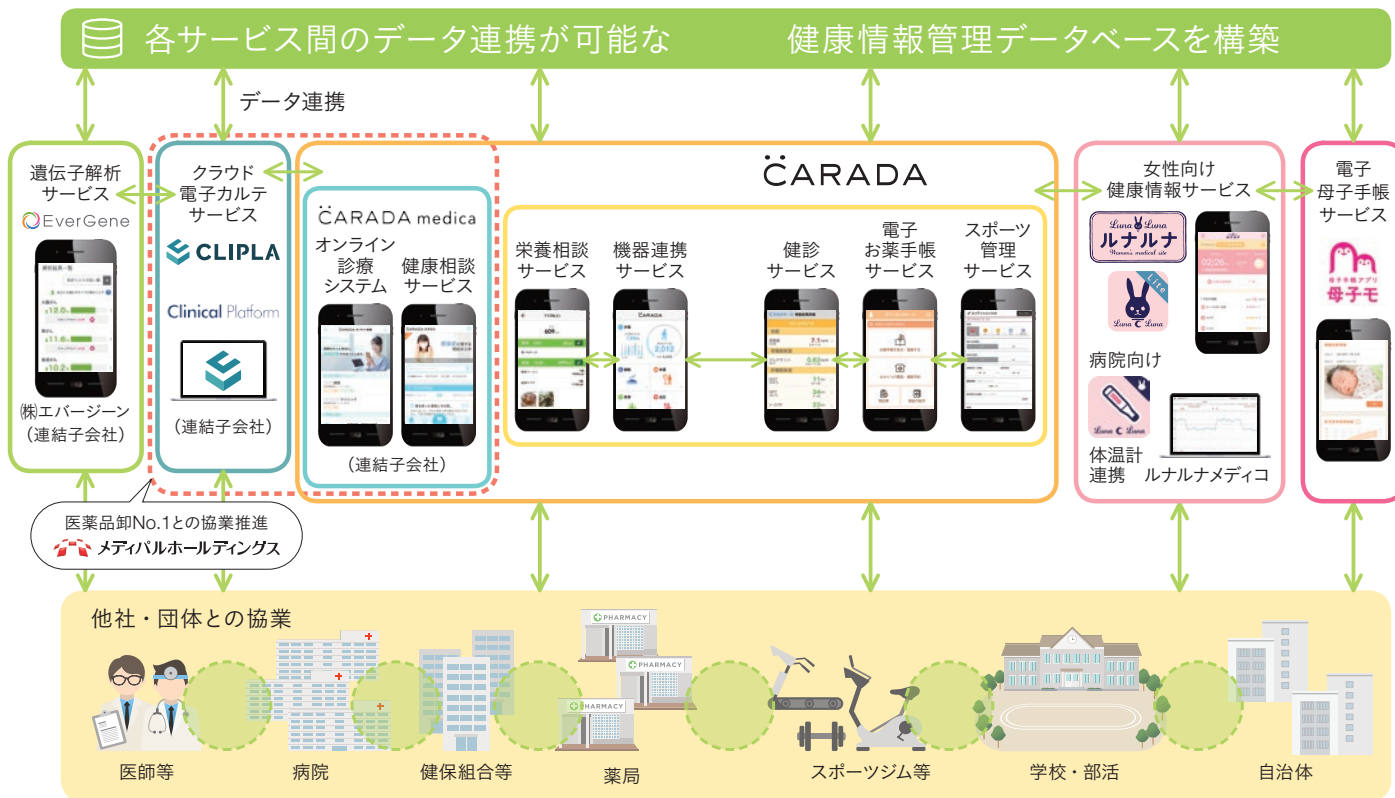
CHARADA medica

医療・ヘルスケア領域のICT化を普及・促進し、医療・ヘルスケアプラットフォームの構築を実現することを目的に、当社と株式会社メディopalホールディングスは2016年6月に資本業務提携を開始しました。

この提携を推進する一環として、2018年3月にはクラウド電子カルテ企業のクリニカル・プラットフォーム株式会社へ共同出資を行い、2018年11月には当社子会社の株式会社カラダメディカを合併会社化しました。

(株)カラダメディカの 合併会社化の目的

医療・ヘルスケア領域では、医療機関や調剤薬局、健診機関、健保組合、自治体など複数の団体がそれぞれに連携しながら活動を行っています。当社と株式会社メディカルホールディングスは、ICTを活用した医療・ヘルスケアプラットフォームの構築を通じて、複数の団体間における情報連携の質を高め、ICTサービスの価値最大化を図っていきます。



(株)カラダメディカにおける 当面の取り組み

株式会社カラダメディカではオンライン診療サービスの普及・促進を目指していきます。同サービスは、診察の予約からビデオ通話による診察、決済、薬・処方箋の配送

までの一連の流れをICTによってサポートし、診療所および患者双方の利便性を追求します。診療所にとっては健康相談やオンライン診療が必要な患者に対して適切な機会を効果的に提供できるように、また、患者にとっては通院等の負担を理由に途中で中断することなく治療を受け続けることができるように、サービスの提供に取り組んでいきます。

CARADA オンライン診療



予約

オンライン
診療

決済

配送



※写真はイメージです。実際のサービス画面とは異なる場合がございます。

※カラダメディカは医療機関に対してオンラインで医療行為を行うために必要なシステムを提供するものであり、医療行為を行うものではありません。

ヘルスケアサービス紹介

電子母子手帳 サービス

母子手帳アプリ『母子モ』は妊娠から出産、育児までをサポート。お母さんは赤ちゃんの身長・体重を入力することで発育曲線にグラフ化でき、予防接種のスケジュール管理もできます。また、お住まいの自治体からの地域情報をタイムリーに受信することもできます。



スポーツ管理 サービス

スポーツ管理サービス『Atleta』は主に高校の部活動で利用されています。生徒が日々のトレーニングや体調を記録すると、コーチや先生はその情報をもとにトレーニングメニューの選択や体調管理、ケガの履歴の管理ができます。コミュニケーションツールとしても活用されています。



女性向け 健康情報サービス

『ルナルナ』は女性の一生をサポート。生理日を入力すると精度の高い排卵日がわかるので、妊活にも役立てることができます。スマホに入力した基礎体温や体調などを連携した病院側の端末で見ることができるので、医師の診察等にも役立つのみならず、患者の負担軽減にも繋がっています。



健康管理 サービス

健康データを一括管理できる『CARADA』は自分の歩数、体重、血圧などのバイタルデータを時系列に管理することができます。また、健康診断の結果についても、経年結果のグラフとして確認することができます。日々の健康データがグラフ化されることにより健康意識を日常的に高めることができます。

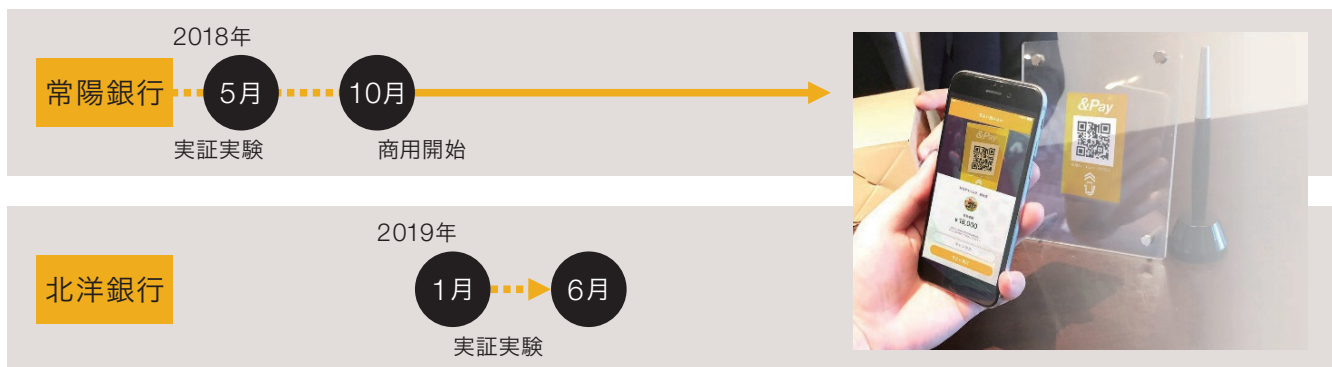


口座直結型 スマートフォン決済サービス

&Pay

決済をシンプルに。
決済シーンをもっと豊かに。

地方銀行の更新系APIと連携



金融機関の口座と直結したスマートフォンQRコード決済サービス『&Pay (アンドペイ)』の提供を、10月23日(火)より一般消費者へ向けて開始しました。

まずは株式会社常陽銀行との連携をスタートし、茨城県内の個人商店や飲食店、スーパーマーケットを中心に加盟店を増加させていきます。

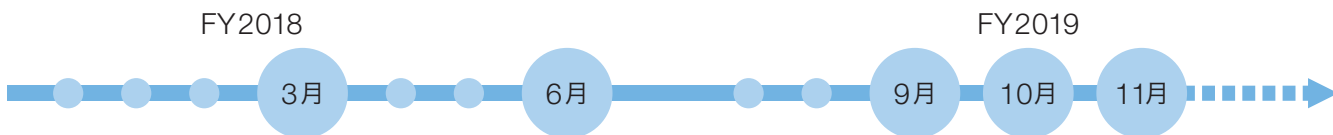
2019年1月には株式会社北洋銀行との連携を見据え、実証実験を開始します。国内の金融機関と連携を進め、全国で利用できる決済サービスとなることを目指していきます。

APIとは?

Application Programming Interfaceの略です。APIにより銀行などプラットフォーム側の汎用性の高い機能を外部企業が手軽に利用できるようになり、その結果、外部企業が展開するサービスと融合した新たなサービスを創出しやすくなります。

AIサービス事業

AIサービス事業を連結子会社Automagi株式会社において提供しています。チャットボット(言語系AI)や映像・画像解析のAIサービスの領域でさまざまな業界の大手企業から採用されています。

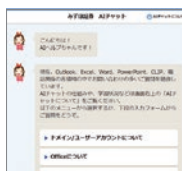


チャットボット
(問合せ自動応答)



実証実験
中小企業
基盤整備機構

みずほ証券(株)
社内問合せ



画像・映像解析



スマホカメラで
認識
AIサービス開始

- 商品パッケージ
- タグの検品

ニチレイロジ
グループ



実証実験

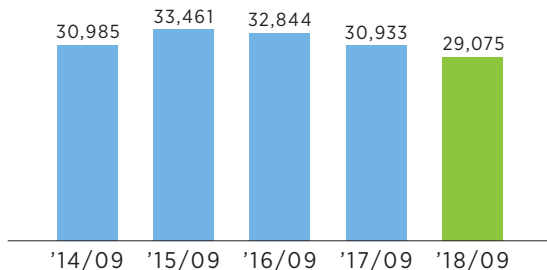


さびの検知



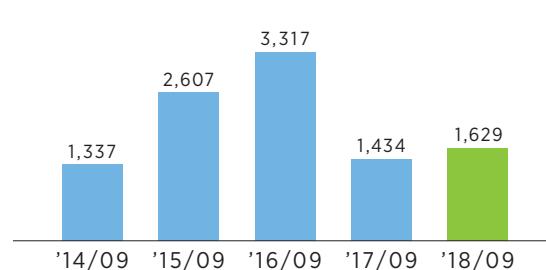
売上高

(単位：百万円)



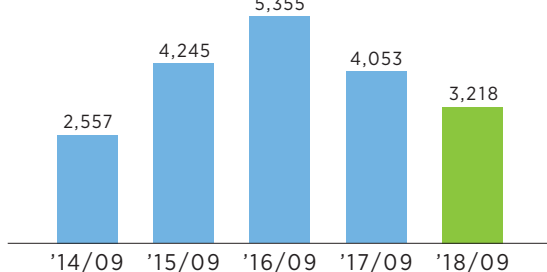
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



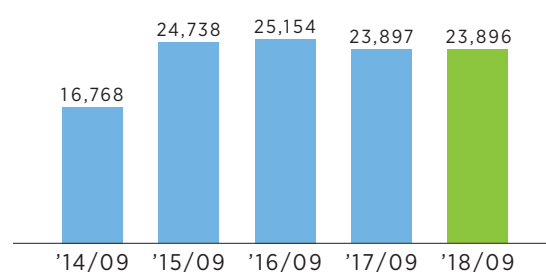
営業利益

(単位：百万円)



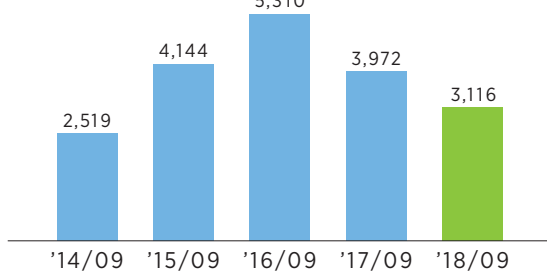
総資産

(単位：百万円)



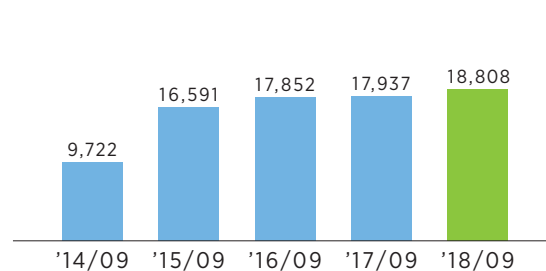
経常利益

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



基本方針

当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の持続的成長と株主への利益還元の調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、総還元性向(※)として中期的に35%を目安に株主還元を行ってまいります。

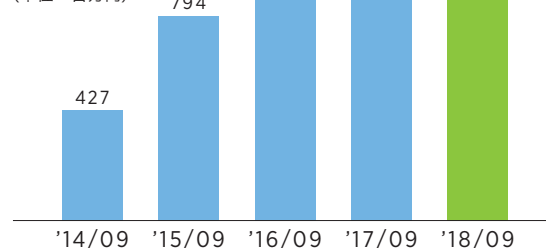
※ 総還元性向 = (配当金総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益 × 100

1株当たり配当金

	中間	期末	年間
2018年9月期	8円	8円	16円
2019年9月期 (予想)	8円	8円	16円

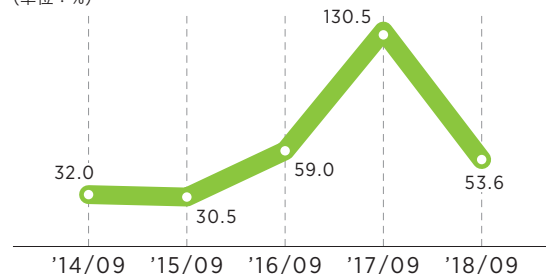
配当金総額

(単位：百万円)



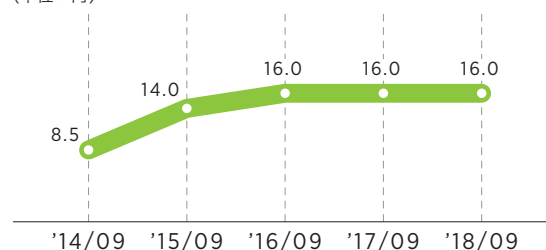
総還元性向

(単位：%)



1株当たり配当金

(単位：円)



※1株当たり配当金は過去の株式分割を考慮した数値を記載しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年 9月末	2017年 9月末
資産の部		
流動資産 1	16,764	17,366
現金及び預金	10,504	10,133
受取手形及び売掛金	5,203	6,187
その他の流動資産	1,101	1,109
貸倒引当金	△ 45	△ 64
固定資産 2	7,132	6,531
有形固定資産	263	276
無形固定資産	1,976	2,198
うちソフトウェア	1,757	2,078
投資その他の資産	4,892	4,055
うち投資有価証券	3,309	2,437
資産合計	23,896	23,897

1 流動資産

前期に比べ6億2百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

2 固定資産

前期に比べ6億1百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものです。

3 流動負債

前期に比べ9億29百万円の減少となりました。これは主に未払金と未払法人税等が減少したことによるものです。

4 純資産

配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益として16億29百万円計上したことにより、8億71百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

	2018年 9月末	2017年 9月末
負債の部		
流動負債 3	3,954	4,883
買掛金	1,284	1,276
未払金	1,462	1,974
未払法人税等	133	668
ポイント引当金	141	148
その他の流動負債	932	816
固定負債	1,133	1,076
退職給付に係る負債	1,108	1,020
その他の固定負債	25	56
負債合計	5,088	5,960
純資産の部 4		
株主資本	17,852	17,022
資本金	5,100	5,069
資本剰余金	5,820	5,790
利益剰余金	10,080	9,311
自己株式	△3,148	△3,148
その他の包括利益累計額	125	3
新株予約権	332	297
非支配株主持分	496	613
純資産合計	18,808	17,937
負債純資産合計	23,896	23,897

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年 9月末	2017年 9月末
売上高 5	29,075	30,933
売上原価	6,405	5,645
売上総利益 5	22,670	25,288
販売費及び一般管理費	19,452	21,234
営業利益 6	3,218	4,053
営業外収益	53	87
営業外費用	155	168
経常利益 6	3,116	3,972
特別利益	200	853
特別損失	1,221	2,074
税金等調整前当期純利益	2,096	2,751
法人税、住民税及び事業税	817	1,576
法人税等調整額	△64	△130
非支配株主に帰属する 当期純損失(△は損失)	△286	△128
親会社株主に帰属する 当期純利益 7	1,629	1,434

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年 9月末	2017年 9月末
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,549	3,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,322	△3,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△855	△2,068
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△0	21
現金及び現金同等物の増減額	370	△2,479
現金及び現金同等物の期首残高	10,133	12,613
現金及び現金同等物の期末残高	10,504	10,133

5 売上高／売上総利益

前期と比べて全体有料会員数が減少したことにより、290億75百万円(前期比6.0%減)となりました。

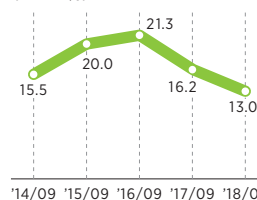
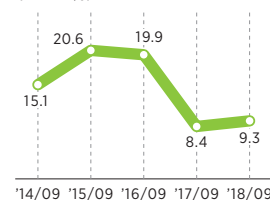
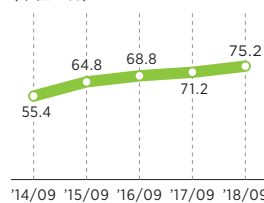
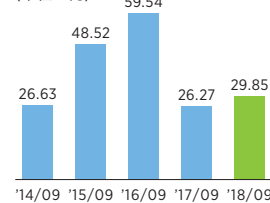
売上総利益については、売上高の減収に加えて、動画の品揃えを強化したことに伴い売上原価が増加したことにより、226億70百万円(同10.4%減)となりました。

6 営業利益／経常利益

広告宣伝費や外注費等の減少により販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上総利益の減益を主因に、それぞれ32億18百万円(同20.6%減)、31億16百万円(同21.6%減)となりました。

7 親会社株主に帰属する当期純利益

100%子会社のクライム・ファクトリー株式会社を吸収合併(2017年10月1日)し、同社の繰越欠損金を引き継いだこと等により税金費用が減少したことを主因に、16億29百万円(同13.6%増)と増益となりました。

ROA(総資産経常利益率)
(単位：%)ROE(自己資本当期純利益率)
(単位：%)自己資本比率
(単位：%)1株当たり当期純利益
(単位：円)

1株当たり当期純利益は過去の株式分割を考慮した数値を記載しています。

会社概要

商号	株式会社エムティーアイ
設立	1996年 8月 12日
資本金	5,100百万円
本社所在地	〒163-1435 東京都新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティタワー 35F
従業員数	1,055名(連結)
URL	https://www.mti.co.jp/

グループ会社

[連結子会社]

MTI Technology Co.,Ltd、(株)テラモバイル、
(株)メディアアール、(株)カラダメディカ、Automagi (株)、
(株)ファルモ、クリニカル・プラットフォーム(株)

[持分法適用関連会社]

上海海隆宜通信息技术有限公司、(株)スタージェン、
(株)Authlete、クラウドキャスト(株)

大株主

	持株数(株)	議決権比率
前多俊宏	11,856,400	21.69%
株式会社ケイ・エム・シー	10,096,000	18.47%
株式会社ブロードビーク	6,783,200	12.41%
株式会社エムティーアイ	6,333,128	—
株式会社光通信	5,774,700	10.56%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,166,600	2.13%
株式会社メディパル ホールディングス	1,150,000	2.10%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	725,800	1.33%
株式会社昭文社	672,000	1.23%
CREDIT SUISSE SECURITIES(USA)LLC SPCL. FOR EXCL. BEN (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	563,512	1.03%

株式状況

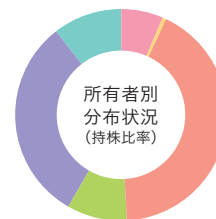
発行可能株式総数	179,040,000 株
発行済株式総数	61,016,400 株
株主総数	4,433 名

役員 (2018年12月22日現在)

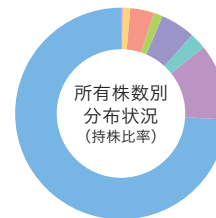
代表取締役社長	前多 俊宏	取締役	土屋 了介
取締役副社長	泉 博史	常勤監査役	武井 実
常務取締役	大沢 克徳	監査役	中村 好伸
常務取締役	松本 博	監査役	崎島 一彦
取締役	周 牧之	監査役	大矢 和子
取締役	山本 晶		

株式分布状況

金融機関	6.46%
金融商品取引業者	0.53%
その他法人	42.36%
外国法人等	9.19%
個人・その他	31.08%
自己名義株式	10.38%



1 以上 5 未満	0.54%
5 以上 10 未満	1.05%
10 以上 50 未満	3.57%
50 以上 100 未満	1.50%
100 以上 500 未満	5.15%
500 以上 1,000 未満	2.51%
1,000 以上 5,000 未満	11.72%
5,000 以上	73.95%



※単位：単元

事業年度	10月1日～翌年9月30日
期末配当金受領 株主確定日	9月30日
中間配当金受領 株主確定日	3月31日
定時株主総会	12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町 1-1 ☎0120-232-711
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部) (証券コード: 9438)
公告方法	電子公告により行う URL https://www.mti.co.jp/koukoku/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他 のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞 に公告します。)



世の中を、一歩先へ。

株式に関する手続きについて

- 1 株主さまの住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

また、各種お手続き用紙のご請求につきましては、インターネットによるダウンロード（<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>）、または証券代行部テレホンセンター（0120-232-711（通話料無料））をご利用ください。

※本誌には当社の将来に関連する記述があります。この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確定要素が含まれていることにご留意ください。

